

**指標名:消費動向調査(2012年4月)**
**発表日2012年5月16日(水)**

~4月の消費者マインドは1年ぶりの低下~

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

消費者態度指数			消費者意識指標							
(全国・一般世帯)			暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断	
		前月差		前月差		前月差		前月差		前月差
11年1月	41.5	0.2	43.1	0.6	41.4	0.0	39.7	0.7	41.9	▲ 0.3
2月	41.2	▲ 0.3	42.1	▲ 1.0	41.0	▲ 0.4	39.3	▲ 0.4	42.3	0.4
3月	38.9	▲ 2.3	38.8	▲ 3.3	39.7	▲ 1.3	38.2	▲ 1.1	38.7	▲ 3.6
4月	33.4	▲ 5.5	35.0	▲ 3.8	37.0	▲ 2.7	28.2	▲ 10.0	33.2	▲ 5.5
5月	34.4	1.0	36.4	1.4	37.4	0.4	28.1	▲ 0.1	35.8	2.6
6月	35.5	1.1	37.5	1.1	37.6	0.2	29.7	1.6	37.3	1.5
7月	36.8	1.3	38.7	1.2	38.0	0.4	31.2	1.5	39.3	2.0
8月	37.0	0.2	38.8	0.1	38.5	0.5	31.6	0.4	39.0	▲ 0.3
9月	38.1	1.1	39.6	0.8	39.4	0.9	33.5	1.9	40.0	1.0
10月	38.3	0.2	39.7	0.1	39.0	▲ 0.4	34.2	0.7	40.3	0.3
11月	38.3	0.0	39.2	▲ 0.5	38.7	▲ 0.3	34.9	0.7	40.3	0.0
12月	38.8	0.5	39.6	0.4	38.4	▲ 0.3	36.0	1.1	41.1	0.8
12年1月	39.9	1.1	40.8	1.2	39.5	1.1	37.3	1.3	41.9	0.8
2月	39.9	0.0	40.7	▲ 0.1	39.0	▲ 0.5	37.9	0.6	42.0	0.1
3月	40.3	0.4	41.1	0.4	39.4	0.4	38.6	0.7	42.1	0.1
4月	40.0	▲ 0.3	40.3	▲ 0.8	39.6	0.2	38.2	▲ 0.4	41.7	▲ 0.4

(出所)内閣府「消費動向調査」

(注) 季節調整値

## ○ 4月の消費者態度指数は前月差▲0.3ptの悪化

4月の消費動向調査によると、消費者マインドを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差▲0.3ptと低下した。震災の影響が大きかった昨年4月以来1年ぶりの悪化となり、マインドの持ち直しが一服することとなった。

個別に見ると、「暮らし向き」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の3項目が低下した。「雇用環境」については、前月差▲0.4ptと11ヶ月ぶりに低下した。徐々に震災前水準を取り戻しつつある中、4月は回復が一服することとなった。「耐久消費財の買い時判断」は前月差▲0.4ptと悪化した。同項目はエコカー補助金導入の効果などを背景に、12、1月は高めの伸びとなったが、2、3月と伸びが小幅なものとなったのち、4月は悪化に転じた。エコカー政策によるマインドの押し上げ効果は、徐々に頭打ってきているようだ。また、エコカー減税の適用基準が厳格化されたことも、低下の一因となったと考えられる。一方で「収入の増え方」は4項目の中で唯一の改善項目となった。ただ、前月差+0.2ptと上昇幅は小幅であり、水準をみると依然として震災前を大きく下回るなど弱さが目立っている。

また、消費者態度指数の構成項目には含まれないが、「資産価値の増え方」は前月差▲0.2ptと悪化した。4月にかけての株価の下落が、消費者マインドに悪影響をもたらした可能性が高いだろう。5月入り後も海外経済への先行き不安感の高まりなどを背景に株価は軟調に推移しており、今後のマインドへの悪影響が懸

念されるところである。

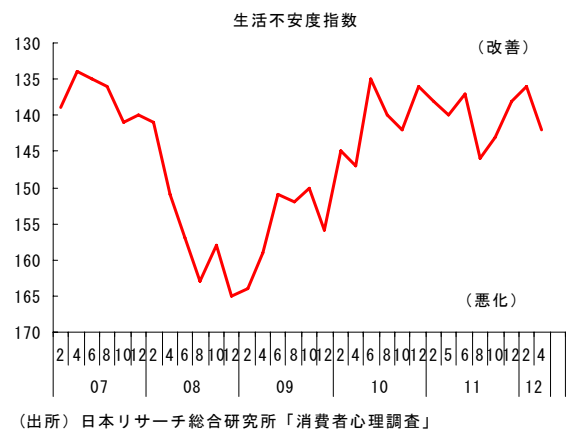
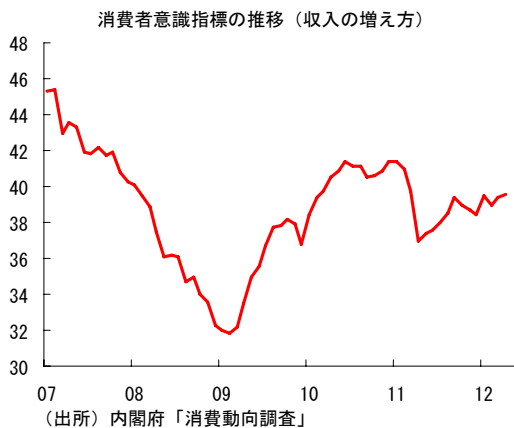
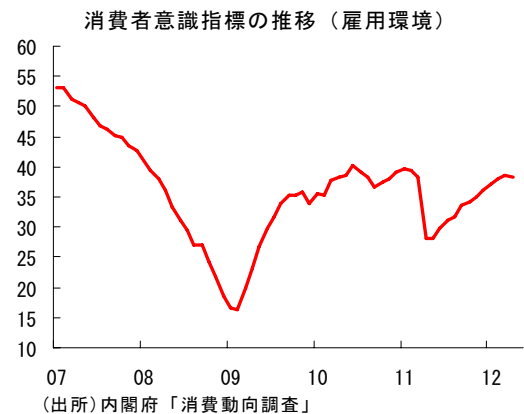
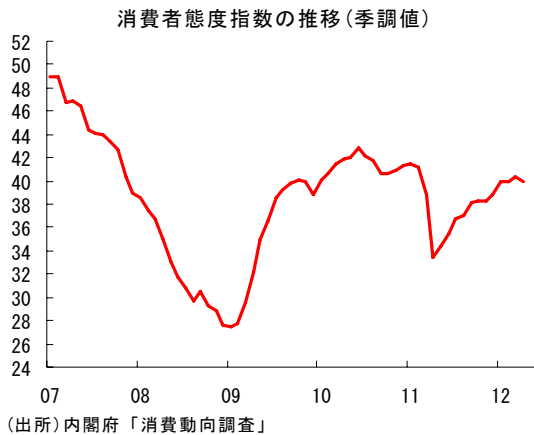
他の消費者マインド統計をみても、日本リサーチ総合研究所が発表する生活不安度指数が2月対比悪化した。総じて、4月の消費者マインド統計は弱さの目立つ結果となっている。

### ○消費者の物価見通しは「上昇する」との見方が増加

一般世帯の1年後の物価見通しをみると、「上昇する」と回答する世帯の割合が増加する一方で、「下落する」と回答する世帯の割合は減少した。「上昇する」と回答する世帯の割合は1月から4ヶ月連続で増加している。3月にかけての原油高に伴い、ガソリン価格などが上昇したことによる影響から、消費者の物価上昇懸念が高まったものとみられる。

### ○個人消費好調の持続性には疑問が残る

17日発表の1-3月期GDP速報では、エコカー補助金の効果や高額消費の堅調さなどが押し上げ要因となり、個人消費の底堅さが確認される見込みだ。所得が伸び悩む中、マインドが改善傾向で推移したことも、個人消費を下支える要因となった。そのような中、4月の消費者態度指数が悪化に転じたことは、今後の個人消費にとってひとつの懸念材料といえる。雇用は緩やかながら回復が見込まれるためマインドの悪化が続くとまでは見ていないが、エコカー政策による押し上げ効果が頭打ちつつあることや、株価の低調などを背景に、持ち直しペースが鈍化していく可能性はあろう。その他、個人消費を取り巻く環境をみても、①本年夏のボーナス減少が見込まれること、②電気料金の上昇が予想されること、③社会保険料率が引き上げられることなど、個人消費には重石となる要素が多い。こういった部分からも、個人消費の好調の持続性については、慎重にみておく必要があると思われる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。